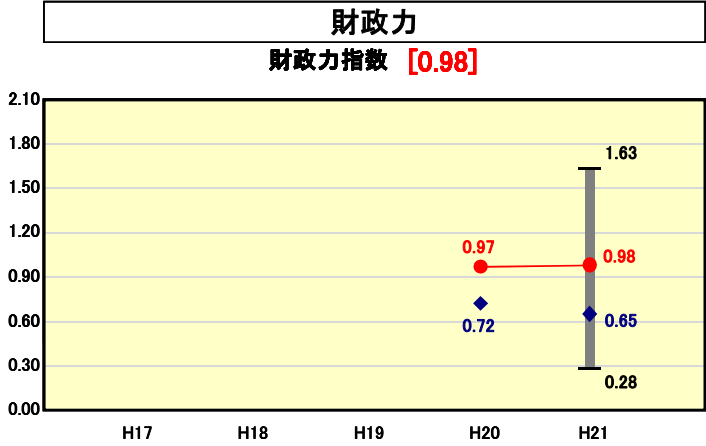
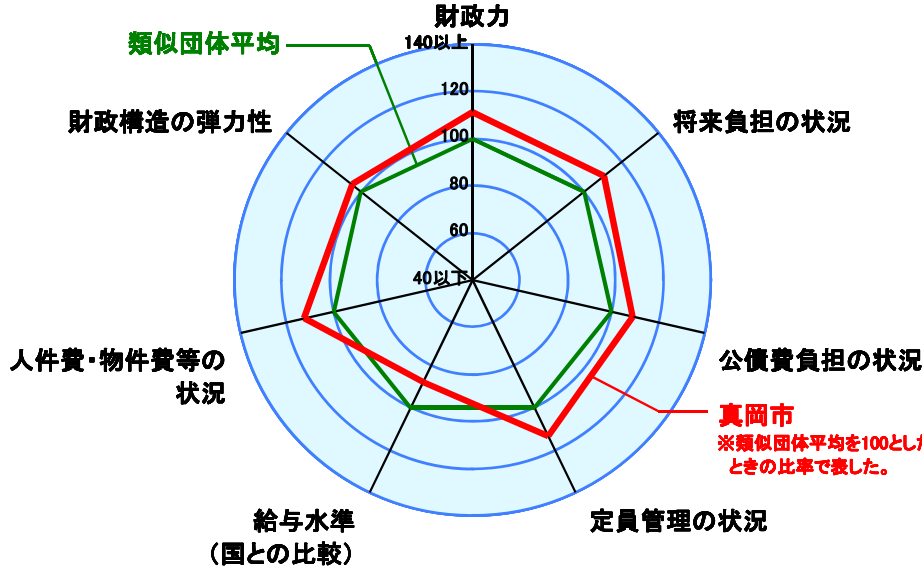


# 市町村財政比較分析表(平成21年度普通会計決算)

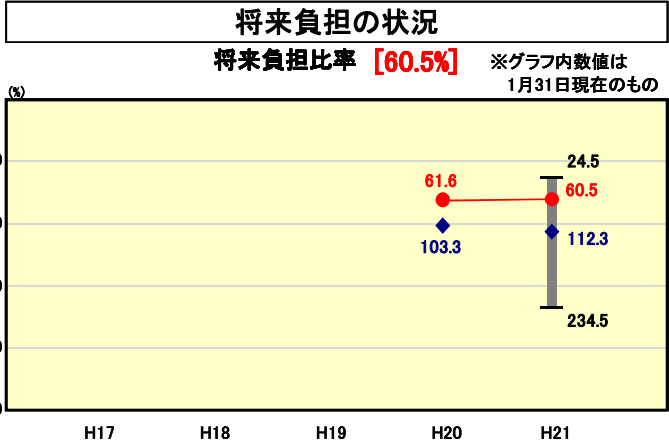


● 当該団体値  
◆ 類似団体内平均値  
— 類似団体内の最大値及び最小値

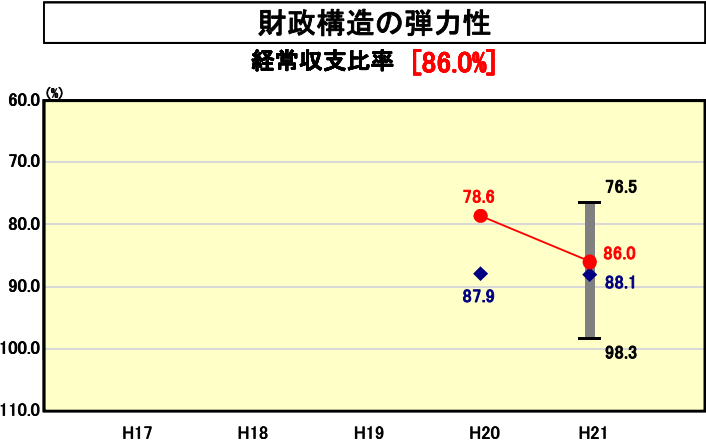
人口	79,351	人(H22.3.31現在)
面積	167.21	km <sup>2</sup>
標準財政規模	17,528,447	千円
歳入総額	31,567,201	千円
歳出総額	29,501,283	千円
実質収支	1,848,665	千円



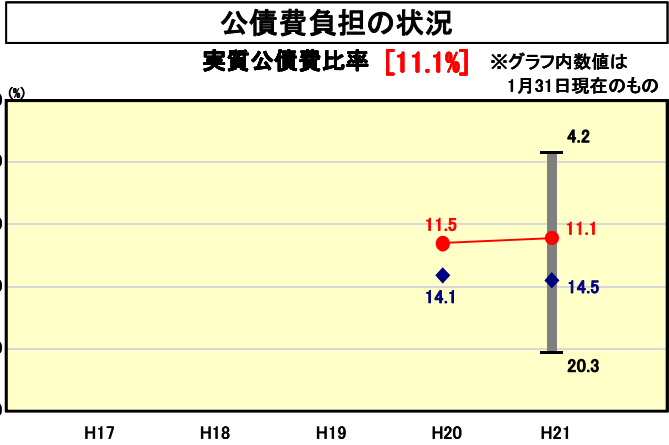
※類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。  
 ※平成21年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。  
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。  
 ※類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。



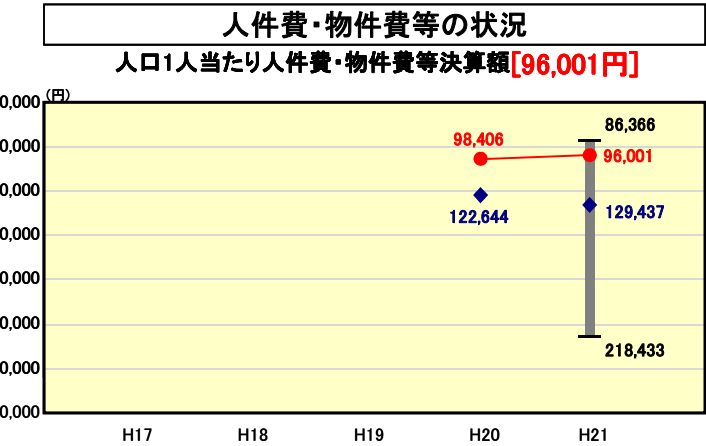
類似団体内順位 9/49  
 全国市町村平均 92.8  
 栃木県市町村平均 55.5



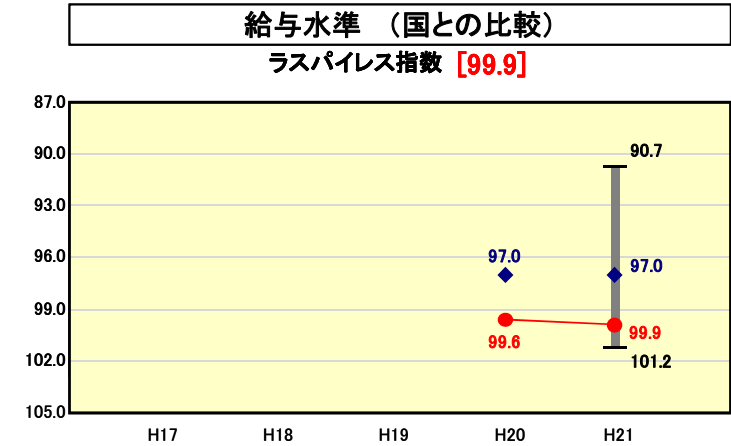
類似団体内順位 14/49  
 全国市町村平均 91.8  
 栃木県市町村平均 89.7



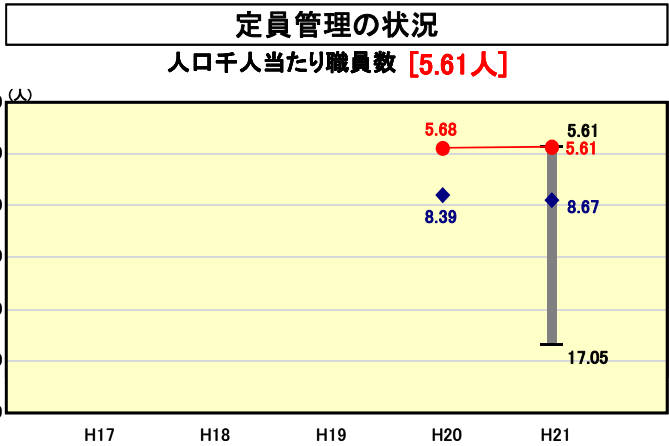
類似団体内順位 8/49  
 全国市町村平均 11.2  
 栃木県市町村平均 10.3



類似団体内順位 3/49  
 全国市町村平均 115,856  
 栃木県市町村平均 109,111



類似団体内順位 42/49  
 全国市平均 98.8  
 全国町村平均 95.1



類似団体内順位 1/49  
 全国市町村平均 7.33  
 栃木県市町村平均 7.10

※人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

## 分析欄

- ◆財政力指数  
法人市民税の減による税収の落ち込み等により財政力指数は低下傾向にあるが、前年度同様、類似団体内5位に位置している。今後とも市税の徴収率向上や企業誘致の促進を中心に歳入を確保し、財政基盤の強化に努める。
- ◆経常収支比率  
障がい者自立支援給付費や生活保護費など扶助費の増に加え、法人市民税の落ち込み等による経常一般財源の減少が影響し、前年度から6.4ポイントの増となっている。今後も市税等の大幅な回復は見込めないことから、人件費の抑制や事務事業の精査を進めていく必要がある。
- ◆人口一人当たり人件費・物件費等決算額  
定員管理の徹底などによって人件費が抑えられており、類似団体内3位となっている。今後もこの水準を維持するため、新規採用職員の抑制による人件費の削減を図るとともに事務的経費及び施設の管理経費の節減に努める。

- ◆ラスパイレス指数  
類似団体の中では上位にあるが、国を下回る給与水準にある。引き続き今後の指数の動向を注視しつつ、適正化に努める。

- ◆将来負担比率  
現時点では、類似団体平均を下回り健全な状況にあるが、今後、広域ごみ処理施設の建設や総合運動公園の整備などが予定されていることから、引き続き他事業の必要性、優先度等を十分に検討し、地方債発行額を元金償還額以内とすることで、残高の着実な縮減を図っていく。
- ◆実質公債費比率  
市債発行額の抑制により比率は減少してきている。今後も事業の適切な取捨選択により地方債残高の縮減に努めるとともに、公営企業の経営改善を推進し、準元利償還金の削減に努める。
- ◆人口1,000人当たり職員数  
過去からの新規採用抑制策により類似団体内中最も少ない職員数となっている。今後も定員適正化計画に基づき、計画的な職員数の抑制に取り組んでいく。